



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3121 URL <https://www.mbkworld.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 高崎 正年  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 加藤 東司（TEL）03-6434-5540  
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	1,628	△2.2	253	93.4	24	761.4	29	—
2025年10月期中間期	1,664	17.4	131	732.4	2	—	△1	—

（注）包括利益 2026年10月期中間期 31百万円（—%） 2025年10月期中間期 △2百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	0.98	—
2025年10月期中間期	△0.04	—

（参考）持分法投資損益 2026年10月期中間期 △0百万円 2025年10月期中間期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年10月期中間期	14,364	4,463	31.1	146.91
2025年10月期	15,440	4,652	30.1	149.67

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 4,463百万円 2025年10月期 4,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	33.0	580	103.3	300	—	240	—	8.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年10月期中間期	31,806,190株	2025年10月期	31,806,190株
2026年10月期中間期	1,421,706株	2025年10月期	720,013株
2026年10月期中間期	30,696,383株	2025年10月期中間期	28,913,350株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかに回復しております。しかしながら、米国の通商政策をめぐる動向など景気を下押しするリスクや、金融資本市場の変動等の影響など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内の金融・不動産市場におきましては、昨今の不動産価格の上昇、日銀の利上げの決定による金利の上昇など引き続き懸念される状況であります。

このような経済状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループは、保有する賃貸用不動産の一部を売却をした一方で、企業投資・M&Aや貸金業、再生可能エネルギー分野など、不動産投資事業より高い収益性に期待できる投資案件の発掘に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高1,628百万円(前年同期比2.2%減)となりました。各段階利益については、売上原価、販売費および一般管理費が前中間連結会計期間よりも減少した結果、営業利益は253百万円(前年同期比93.4%増)となりました。しかしながら、ビットコイン価格の下落により、営業外費用に暗号資産評価損94百万円を計上したことにより、経常利益24百万円(前年同期比761.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益29百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1百万円)となりました。

なお事業別の概況については、単一セグメントへ変更を行ったため、記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における資産残高は14,364百万円で、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少しております。投資有価証券の増加318百万円、有形固定資産の減少988百万円、現金及び預金の減少725百万円が主な変動要因であります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債残高は9,901百万円で、前連結会計年度末に比べ886百万円減少しております。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少809百万円が主な変動要因であります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産残高は4,463百万円で、前連結会計年度末に比べ188百万円減少しております。親会社株主に帰属する中間純利益29百万円を計上したことによる利益剰余金の増加29百万円、自己株式処分と自己株式取得による自己株式の増加152百万円、配当金の支払62百万円による資本剰余金の減少が主な変動要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月12日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,595,362	869,678
受取手形及び売掛金	4,010	4,420
営業投資有価証券	11,985	4,540
未収入金	43,222	24,490
販売用不動産	20,017	20,017
営業貸付金	69,327	601,799
暗号資産	305,049	210,683
その他	307,389	298,962
貸倒引当金	△95,621	△102,914
流動資産合計	2,260,743	1,931,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,278,756	6,056,222
土地	6,494,696	5,718,744
その他(純額)	43,395	53,449
減損損失累計額	△107,963	△107,963
有形固定資産合計	12,708,885	11,720,453
無形固定資産		
その他	2,543	2,487
無形固定資産合計	2,543	2,487
投資その他の資産		
投資有価証券	63,579	382,446
出資金	10,400	10,400
敷金及び保証金	23,704	23,704
長期貸付金	5,791	4,904
長期前払費用	358,547	283,139
繰延税金資産	6,299	5,787
貸倒引当金	△450	△150
投資その他の資産合計	467,873	710,232
固定資産合計	13,179,302	12,433,174
資産合計	15,440,046	14,364,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3	88
1年内返済予定の長期借入金	389,982	375,452
未払費用	44,576	14,086
株主優待引当金	40,429	6,268
その他	75,366	60,774
流動負債合計	550,358	456,671
固定負債		
長期借入金	10,104,780	9,309,532
長期預り敷金保証金	128,225	123,268
その他	3,957	11,581
固定負債合計	10,236,963	9,444,382
負債合計	10,787,322	9,901,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,573,515	3,573,515
資本剰余金	1,194,925	1,126,348
利益剰余金	96,720	126,717
自己株式	△212,034	△364,202
株主資本合計	4,653,126	4,462,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△474	△1,776
為替換算調整勘定	71	3,196
その他の包括利益累計額合計	△402	1,420
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,652,724	4,463,800
負債純資産合計	15,440,046	14,364,853

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,664,886	1,628,711
売上原価	1,276,042	1,170,472
売上総利益	388,844	458,239
販売費及び一般管理費	257,835	204,907
営業利益	131,009	253,331
営業外収益		
受取利息	2,317	3,217
受取配当金	54	24
受取賃貸料	8,277	6,008
受取保険料	12,479	2,536
その他	2,995	334
営業外収益合計	26,124	12,119
営業外費用		
支払利息	119,950	117,881
支払手数料	18,837	20,689
株主優待引当金繰入額	13,101	—
持分法による投資損失	—	601
暗号資産評価損	—	94,366
その他	2,404	7,459
営業外費用合計	154,294	240,997
経常利益	2,838	24,454
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,254
特別利益合計	—	7,254
税金等調整前中間純利益	2,838	31,708
法人税、住民税及び事業税	2,957	989
法人税等調整額	1,145	721
法人税等合計	4,103	1,711
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,264	29,997
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,264	29,997

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,264	29,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△1,301
為替換算調整勘定	△680	3,124
その他の包括利益合計	△745	1,822
中間包括利益	△2,010	31,820
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,010	31,820
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,342,000株の取得を行いました。その結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取による増加を含めて自己株式が316,091千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当増資の引受けによるLife Innovation Holdings株式会社の株式取得を行い、同年2月25日開催の取締役会決議に基づき、同社株式の一部を、園部皓志氏を割当先とする第三者割当により、自己株式640,400株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が163,942千円減少しております。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が364,202千円となっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

従来、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えした後の不動産賃貸収入および不動産賃貸費用は、不動産賃貸収入を営業外収益の「受取賃貸料」、不動産賃貸費用を営業外費用の「その他」に表示しておりましたが、売上高、売上原価、営業外収益並びに営業外費用の範囲を見直すことによって、経営成績をより適切に表示できるものと判断したため、当中間連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「受取賃貸料」として表示していた37,469千円は「売上高」、「その他」として表示していた11,125千円は「売上原価」として組み替えしております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
現金及び預金勘定	943,091千円	869,678千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	150,000
現金及び現金同等物	843,091千円	719,678千円

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の一部変更(増額))

当社は、2025年12月12日開催の取締役会で決議いたしました、自己株式取得に係る事項(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく)につきまして、2026年5月18日開催の取締役会におきまして、下記のとおり変更することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

自己株式の取得を通じ、株主還元および資本効率の向上を図るため、2025年12月12日開催の取締役会で500百万円を総額とする自己株式の取得を決議いたしました。さらに、将来のM&Aにおける買収資金として活用することに備えるため、総額を820百万円に増額するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

変更箇所は下線で示しております。

		変更前 (2025年12月12日開催 取締役会決議)	変更後 (2026年5月18日開催 取締役会決議)
(1)	取得対象株式の種類	普通株式	
(2)	取得し得る株式の総数	2,500,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.04%)	4,100,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 13.37%)
(3)	株式の取得価額の総額	500,000,000円	820,000,000円
(4)	取得期間	2026年1月30日～2026年12月11日	

ご参考

1. 2025年12月12日開催の取締役会決議に基づき2026年5月18日までに取得した自己株式の累計

取得した株式の総数 2,057,000株  
株式の取得価額の総額 466,241,100円

2. 2026年5月18日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 30,669,484株  
自己株式数 2,136,706株

(株式取得(持分法適用関連会社化)に関する譲渡予約契約の締結)

当社は、2026年6月1日開催の取締役会で、株式会社TIGEREYE(以下、「TIGEREYE社」といいます。)株式について、TIGEREYE社株主8名(以下、「譲渡株主」といいます。)と譲渡予約契約を締結することにより、2026年7月の予定で、21.0%取得し、持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。

#### 1. 株式取得(持分法適用関連会社化)の理由

当社は、これまでは、安定した家賃収入の見込める不動産収益物件を中心とした投資事業を行ってまいりましたが、現在、不動産収益物件売却やエクイティファイナンスによるキャッシュフローの確保、また、M&Aにおける買収資金として活用するための自己株式の取得も行き、M&Aやエクイティ投資を中心とした、収益性や将来性・成長性が見込める案件への投資の強化に取り組んでおります。

とりわけ、日進月歩の勢いで成長し、将来性も見込まれるAIに関しては、連結子会社や持分法適用関連会社として当社連結業績に反映させるべく、NASDAQ BALTIC上場の当社子会社Estonian Japan Trading Company ASを通じ、AIスタートアップ企業の育成にも力を入れているエストニアの情報も収集しておりますが、今般、2026年5月27日付開示資料「外部協力者に対する第三者割当による自己株式に関するお知らせ」のとおり、当社企業価値向上を目的としたコンサルティング契約の対価として、当社自己株式の割当を行った、SAMBODHI株式会社から、TIGEREYE社の持分法適用関連会社化について、提案を受け、協議・検討を進めてまいりました。

TIGEREYE社(<https://tigereye.ai/>)は、視覚・音声・言語を融合した高精度なAI制御技術を軸に、画像解析やLLMなどのプラットフォームとして、顔認証システムや対話型アバターなどサービスを提供しています。

コクヨ株式会社と、共同特許に基づく、AI・ロボティクス領域におけるサービス開発パートナー契約を締結している他、株式会社KDDIテクノロジーズ、ソフトバンクロボティクス株式会社、株式会社日立システムズなど大手企業とも強力な協力体制を構築しております。

既に、顔認識・カメラ認識系AIプロダクトである「顔パスシリーズ」は、役職員等の、入退室管理やストレスチェックに活用され、マンションやホテル、会員制施設など導入されています。対話型アバターも、大手病院をはじめ、様々な導入実績がございます。

民間企業のみならず、その高い技術力が評価され、警視庁や総務省など、公共分野でも採用されております。

当社といたしましても、今回の資本参加を機会に、TIGEREYE社を今後のAI分野における、成長戦略のパートナーにしていきたいと考えております

2. 取得する持分法適用会社の概要

(2026年6月1日現在)

(1)	名称	株式会社TIGEREYE
(2)	所在地	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーW棟18階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 上村 学
(4)	事業内容	<p>1. コンピュータービジョン技術及びA Iの企画、開発、設計、販売および保守</p> <p>2. 顔認証技術やコンピュータービジョン認識を用いた各種システムの企画、開発、設計、販売および保守</p> <p>3. アプリケーションサービスの企画、開発、設計、販売および保守</p> <p>4. 前各号に関するコンピュータシステム・サーバー等の企画、設計、構築、運用、監視および管理サービス</p> <p>5. 人工知能(A I)およびI T(情報技術)に関する教育、研修、セミナーの企画、立案、運営並びにそれらのコンサルティング</p> <p>6. eラーニングその他の教育コンテンツの企画、開発、制作、販売および配信</p> <p>7. 企業のデジタルトランスフォーメーション(D X)推進ならびにA IおよびI Tの導入に関するコンサルティング、指導および運用支援業務</p> <p>8. 人材教育、職業能力開発に関する教育研修事業および各種セミナーの開催</p> <p>9. 前各号に関する各種コンサルティング</p> <p>10. 前各号に関する販売代理店の募集、経営指導および管理</p> <p>11. 前各号に関する導入支援</p> <p>12. 前各号に関する周辺機器の企画、製造、販売および輸出入</p> <p>13. 前各号に附帯または関連する一切の事業</p>
(5)	資本金	214,625,000円
(6)	設立年月日	2023年7月7日
(7)	大株主および持株比率	<p>株式会社ダブリューエクスシー 36.1%</p> <p>株式会社Ararik 35.7%</p> <p>株式会社京仁 17.8%</p>
(8)	当社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係ともありません。 関連当事者に該当いたしません。
(9)	経営成績および財政状態	相手先との秘密保持契約に基づき、非開示とさせていただきます。

3. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

当社が、譲渡株主から945株を譲り受けることについて、譲渡株主との間で譲渡予約契約を締結のうえ、当社のTIGEREYE社株式取得価額をはじめとする条件について、2026年6月中に決定するものとしております。

(1)	異動前の所有株式数	一株
(2)	取得株式数(予定)	945株 (議決権の数：945個)
(3)	取得価額	未定
(4)	異動後の所有株式数(予定)	945株 (議決権の数：945個) (議決権所有割合：21.0%)

4. 日程

2026年6月1日に当社とTIGEREYE社ならびに譲渡株主との間で、当社のTIGEREYE社株式取得について譲渡予約契約を締結のうえ、当社のTIGEREYE社株式取得にかかる条件について協議のうえ、2026年6月中に正式決定するものとしております。